

第4章 「医療法人会計基準」のイメージ

「病院会計準則」見直しのイメージを全面的に取り入れ、これと整合した形での医療法人全体の財政状態及び経営成績を明らかにすることを目的とした財務諸表のイメージである。医療法人では病院以外に介護老人保健施設の運営等が行え、これら施設に対する会計基準としては、介護老人保健施設会計・経理準則及び指定老人訪問看護の事業及び指定訪問看護の事業の会計・経理準則があるが、今回の試案においては、病院事業以外の事業に対する財務諸表を法人全体に取り込むに当たって、これら基準等も病院会計準則」見直しのイメージに併せて同様の考え方で見直しが行われることを想定したものとなっている。本章では表示様式例の内、財務諸表本表に関する部分を掲載しているが、財務諸表全体の構成は以下のようになっており、詳細及び基準案本文は（資料2）を参照されたい。

また、今回の試案は大規模医療法人を想定し、その会計情報の表示のあり方を中心に検討されたものであるため、中小規模の医療法人については、この基準の適用に当たって何らかの緩和措置が盛り込まれなければ実務上の運用は困難と考えられる。

（医療法人が作成すべき財務諸表の体系）

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書（直接法、間接法）
4. 附属明細表
 - (1) 医業収益・費用明細表
 - (2) 施設運営事業収益・費用明細表
 - (3) 指定老人訪問看護事業及び指定訪問看護事業収益・費用明細表
 - (4) 附帯事業収益・費用明細表
 - ① 介護事業
 - ② 収益事業以外のその他の附帯事業
 - (5) 給与費明細表
 - (6) 本部費明細表
 - (7) 有形固定資産等明細表
 - (8) リース資産明細表
 - (9) 貸付金明細表
 - (10) 借入金明細表

- (11) 剰余金明細表
- (12) 引当金明細表
- (13) 補助金明細表
- (14) 資産につき設定している担保権明細表
- (15) 保証債務の明細
- (16) 理事及び監事との間の取引明細表
- (17) 理事及び監事に支払った報酬の額
- (18) 理事及び監事の兼務の状況明細表

なお、委員会及び分科会では、ここで掲げた財務諸表以外に企業会計でいう営業報告書に該当する非会計情報も含む事業報告書の必要性に関する議論もなされたが、最終的な結論には至らず、当試案では取り上げていない。

貸 借 対 照 表
平成×年×月×日

科 目	金 額	
(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産		
現金及び預金		×××
貸倒引当金	×××	×××
未倒引当金	×××	×××
有価証券		×××
医薬品		×××
診療材料		×××
給食材料		×××
貯蔵品		×××
前払費用		×××
繰延税金資産		×××
未収収益		×××
短期貸付金	×××	×××
貸倒引当金	×××	×××
役員・従業員短期貸付金	×××	×××
貸倒引当金	×××	×××
その他流動資産		×××
流動資産合計		×××
II 固 定 資 産		
1 有 形 固 定 資 産		
建物	×××	
減価償却累計額	×××	×××
構築物	×××	
減価償却累計額	×××	×××
医療用器械備品	×××	
減価償却累計額	×××	×××
その他器械備品	×××	
減価償却累計額	×××	×××
車両及び船舶	×××	
減価償却累計額	×××	×××
放射線同位体元素	×××	
減価償却累計額	×××	×××
その他有形固定資産	×××	
減価償却累計額	×××	×××
土地		×××
建設仮勘定		×××
有形固定資産合計		×××
2 無 形 固 定 資 産		
借地権		×××
ソフトウェア		×××
その他無形固定資産		×××
無形固定資産合計		×××
3 そ の 他 資 産		
有価証券		×××
長期貸付金	×××	
貸倒引当金	×××	×××
役員・従業員長期貸付金	×××	
貸倒引当金	×××	×××
長期前払費用		×××
繰延税金資産		×××
繰延消費税		×××

その他固定資産	×××	
その他資産合計	×××	
固定資産合計		×××
Ⅲ 繰延資産		
開業費	×××	
その他繰延資産	×××	
繰延資産合計		×××
資産合計		×××

科 目	金 額	
(負債の部)		
Ⅰ 流動負債		
買掛金	×××	
支払手形	×××	
未払借入金	×××	
短期借入金	×××	
役員・従業員短期借入金	×××	
未払費用	×××	
未払法人税等	×××	
未払消費税等	×××	
繰前預り金	×××	
従業員預り金	×××	
従前引当金	×××	
引当金	×××	
修繕引当金	×××	
賞与引当金	×××	
その他流動負債		×××
流動負債合計		×××
Ⅱ 固定負債		
長期借入金	×××	
役員・従業員長期借入金	×××	
長期未払金	×××	
繰延税金負債	×××	
退職給付引当金	×××	
その他固定負債		×××
固定負債合計		×××
負債合計		×××
(資本の部)		
Ⅰ 出資金(又は基金)		×××
Ⅱ 資本剰余金		
保険差益積立金	×××	
その他資本剰余金	×××	
資本剰余金合計		×××
Ⅲ 施設設備補助金等積立金		×××
Ⅳ 利益剰余金		
任意積立金		
特別償却積立金	×××	
別途積立金	×××	×××
次期繰越剰余金(次期繰越欠損金)		×××
利益剰余金合計		×××
Ⅴ 有価証券評価差額金		×××
資本合計		×××
負債・資本合計		×××

損 益 計 算 書
自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日

科 目	金 額	
I 医 業 損 益		
1 医 業 収 益		×××
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	×××	
(2) 材 料 費	×××	
(3) 委 託 費	×××	
(4) 設 備 関 係 費	×××	
(5) 研 究 研 修 費	×××	
(6) 経 費	×××	
(7) 控除対象外消費税等	×××	×××
医業利益（又は医業損失）		×××
II 施設運営事業損益		
1 施設運営事業収益		×××
2 施設運営事業費用		
(1) 給 与 費	×××	
(2) 材 料 費	×××	
(3) 委 託 費	×××	
(4) 設 備 関 係 費	×××	
(5) 研 究 研 修 費	×××	
(6) 経 費	×××	
(7) 控除対象外消費税等	×××	×××
施設運営事業利益 （又は施設運営事業損失）		×××
III 附帯事業損益		
1 附帯事業収益		×××
2 附帯事業費用		
(1) 給 与 費	×××	
(2) 材 料 費	×××	
(3) 委 託 費	×××	
(4) 設 備 関 係 費	×××	
(5) 研 究 研 修 費	×××	
(6) 経 費	×××	
(7) 控除対象外消費税等	×××	×××
付帯事業利益 （又は付帯事業損失）		×××
IV 収益事業損益		
1 収益事業収益		×××
2 収益事業費用		
(1) 給 与 費	×××	
(2) 材 料 費	×××	
(3) 委 託 費	×××	
(4) 設 備 関 係 費	×××	

(5) 経 費	×××		
(6) 控除対象外消費税等	×××	×××	
収 益 事 業 利 益 (又は収益事業損失)		×××	×××
V 本 部 費 事業利益 (又は事業損失)			×××
VI 事 業 外 収 益			×××
1 受取利息及び配当金		×××	
2 有価証券売却益		×××	
3 患者外給食収益		×××	
4 補助金・負担金収益		×××	
5 その他事業外収益		×××	×××
VII 事 業 外 費 用			
1 支 払 利 息		×××	
2 有価証券売却損		×××	
3 患者外給食材料費		×××	
4 診療費減免額		×××	
5 貸 倒 損 失		×××	
6 貸倒引当金繰入額		×××	
7 資産に係る控除対象外消費税等		×××	
8 繰延消費税等償却		×××	
9 その他事業外費用		×××	×××
経常利益 (又は経常損失)			×××
VIII 特 別 利 益			
1 固定資産売却益		×××	
2 施設設備補助金等収入		×××	
3 その他の特別利益		×××	×××
IX 特 別 損 失			
1 固定資産売却損		×××	
2 施設設備補助金等積立金繰入額		×××	
3 その他の特別損失		×××	×××
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)			×××
法人税・住民税及び事業税 税金等調整額		×××	×××
当期純利益 (又は当期純損失)			×××
前期繰越剰余金 (又は前期繰越欠損金)			×××
当期剰余金 (又は当期欠損金)			×××
X 剰 余 金 増 加 額			
1 施設設備補助金等積立金取崩額		×××	
2 任意積立金取崩額		×××	×××
XI 剰 余 金 減 少 額			
1 任意積立金繰入額		×××	
次期繰越剰余金 (又は次期繰越欠損金)			×××

キャッシュ・フロー計算書

自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
事業収入	×××
補助金・負担金による収入	×××
人件費の支出	△×××
材料の仕入れによる支出	△×××
委託取引による支出	△×××
その他の事業活動による支出	△×××
小 計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	△×××
損害賠償金の支払額	△×××
その他の事業外収入	×××
その他の事業外活動による支出	△×××
法人税等の支払額	△×××
事業活動によるキャッシュ・フロー	×××
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△×××
定期預金の払戻による収入	×××
有価証券の取得による支出	△×××
有価証券の売却による収入	×××
有形固定資産の取得による支出	△×××
有形固定資産の売却による収入	×××
施設整備等補助金による収入	×××
貸付けによる支出	△×××
貸付金の回収による収入	×××
.....	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	×××
短期借入金の返済による支出	△×××
長期借入れによる収入	×××
長期借入金の返済による支出	△×××
追加出資等による収入	×××
.....	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	×××
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	×××
VI 現金及び現金同等物の期首残高	×××
VII 現金及び現金同等物の期末残高	×××

キャッシュ・フロー計算書
自 平成×年×月×日 至 平成×年×月×日

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	×××
(又は税引前当期純損失)	
減価償却費	×××
徴収不能引当金の増加額	×××
貸倒引当金の増加額	×××
賞与引当金の増加額	×××
退職給付引当金の増加額	×××
受取利息及び配当金	△×××
支払利息	×××
有形固定資産売却益	△×××
有形固定資産売却損	×××
施設整備補助金等	×××
施設整備補助金等積立金繰入額	△×××
損害賠償損失	×××
事業未収金の増加額	△×××
たな卸資産の増加額	△×××
仕入債務の増加額	×××
.....	×××
小 計	×××
利息及び配当金の受取額	×××
利息の支払額	△×××
損害賠償金の支払額	△×××
.....	×××
法人税等の支払額	△×××
事業活動によるキャッシュ・フロー	×××
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△×××
定期預金の払戻による収入	×××
有価証券の取得による支出	△×××
有価証券の売却による収入	×××
有形固定資産の取得による支出	△×××
有形固定資産の売却による収入	×××
施設整備等補助金による収入	×××
貸付けによる支出	△×××
貸付金の回収による収入	×××
.....	×××
投資活動によるキャッシュ・フロー	×××
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	×××
短期借入金の返済による支出	△×××
長期借入れによる収入	×××
長期借入金の返済による支出	△×××
追加出資等による収入	×××
.....	×××
財務活動によるキャッシュ・フロー	×××
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	×××
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	×××
VI 現金及び現金同等物の期首残高	×××
VII 現金及び現金同等物の期末残高	×××

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- 4 繰延資産の処理方法
- 5 引当金の計上基準
- 6 収益及び費用の計上基準
- 7 リース取引の処理方法
- 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 9 消費税等の会計処理方法
- 10 その他重要な会計方針
 - (1) 指定老人訪問看護事業及び指定訪問看護事業に関する損益の処理方法

会計方針の変更

- 1 会計処理の原則又は手続の変更
- 2 表示方法の変更
- 3 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更

旨、理由、影響額
内容

旨、理由、影響額

重要な後発事象

- 1 火災・出水等による重大な損害の発生
- 2 重要な組織の変更
- 3 重要な係争事件の発生

追加情報

土地・建物の無償使用等を行っている場合

旨

貸借対照表関係

- 1 資産にかかわる引当金
- 2 有形固定資産の減価償却累計額
- 3 事業未収金のうち手形受取額
未収金のうち手形受取額
- 4 手形割引高及び裏書譲渡高
- 5 固定資産の耐用年数及び残存価額の変更
- 6 固定資産の圧縮記帳
- 7 役員に対する金銭債権債務
- 8 担保資産
- 9 偶発債務

直接控除の場合
直接控除の場合

旨、圧縮額

保証債務、係争事件にかかわる賠償義務等

損益計算書関係

- 1 控除対象外消費税等相当額
- 2 固定資産売却損益の内訳

税込処理方式を採用の場合
種類別表示が困難な場合

キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- 2 事業の譲受け又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の内訳
- 3 重要な非資金取引の内容

リース取引関係

(ファイナンス・リースについて通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていない場合)

- 1 事業年度末におけるリース物件の取得価額相当
減価償却累計額相当額
残高相当額

- 2 未経過リース料残高相当額
- 3 支払リース料
減価償却費相当額
支払利息相当額
- 4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方

税効果会計関係

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- 2 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
- 3 法人税等の税率変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正された場合
- 4 決算日後に法人税等の税率変更があった場合

旨、修正額

内容、影響額

退職給付関係

- 1 採用している退職給付制度の概要
- 2 退職給付債務の額
年金資産の額
退職給付引当金の額
その他の退職給付債務に関する事項
- 3 退職給付費用の額
勤務費用の額
利息費用の額
その他の退職給付費用に関する事項
- 4 割引率
期待運用収益率
退職給付見込額の期間配分方法
過去勤務債務の額の処理年数
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項